

| 部局名称 | 事業名称 | 細事業名称 | 本年度事業費 (千円) | 本年度県費 (千円) | 事業概要(目的) | 政策体系名称 |
|-------|---------------|------------------------------|----------------|---------------|--|------------------|
| 地域連携部 | 体育スポーツ振興基金積立金 | 体育スポーツ振興基金積立金 | 232,546 | 232,000 | 三重県の行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ活性化事業費 | 第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会開催事業費 | 35,000 | 0 | 野球を通じて、三重・奈良・和歌山の子も達が世界の子も達と交流を行い、国際理解を深めるとともにスポーツの振興を図る。 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ活性化事業費 | スポーツ活性化支援事業費 | 34,200 | 8,319 | ①顕彰事業全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する。②情報収集・発信事業スポーツに関する情報を収集し、発信する。③各種大会支援事業本県で開催される全国大会等を支援する。④スポーツ団体等活性化事業スポーツ関係団体の事業等を支援する。 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ活性化事業費 | みえスポーツフェスティバル開催事業費 | 9,823 | 0 | 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図ることによって、生涯にわたり健康でいきいきとしたスポーツライフの実現を目指す。 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ環境づくり事業費 | 広域スポーツセンター事業費 | 8,960 | 0 | 総合型地域スポーツクラブの実態把握等の情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。また、地域スポーツに携わる指導者養成のための講習会を開催する。 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 |
| 地域連携部 | 三重駅伝開催事業費 | 三重駅伝開催事業費 | 7,500 | 0 | 市町村合併が進み29市町となったことに伴い、市町の連携がますます重要な課題となっていることから、各市町間の交流及び一体化の促進による市町の振興と、スポーツに対する県民意識の高揚を目的とした市町対抗駅伝競走大会を開催する。 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツまちづくり事業費 | みえのスポーツ応援事業費 | 4,670 | 2,085 | ①「みえのスポーツ・まちづくり会議(仮称)」設置事業関係団体、企業等で構成される会議を設置し、スポーツを通じた地域の活性化について検討する。②みえのスポーツファンド創設事業スポーツ推進の基盤となる財源等について、ファンドの創設をはじめとして、その確保についてさまざまな角度から検討する。③スポーツボランティアバンク創設事業スポーツボランティアバンクを創設し、スポーツボランティアの普及・啓 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ環境づくり事業費 | スポーツ環境づくり推進事業費 | 3,014 | 3,014 | ①スポーツ推進審議会スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツ振興に関する事項を調査審議する。②生涯スポーツ推進費生涯スポーツに関する研修会を開催する。 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツまちづくり事業費 | みえのスポーツ地域づくり推進事業費 | 2,730 | 1,365 | ①スポーツ地域づくり推進事業スポーツを「する」「みる」「支える」人づくり、機会づくりを進め、県内スポーツ地域づくりを進めることにより、スポーツを通じた地域の活性化を図る。②メディカルサポート活用事業スポーツイベントや大会に県内医療系大学生等を派遣し、メディカルサポートに携わる人材の育成を図るとともにイベントの充実を図る。③トップチーム地域活性化活用事業トップチームの地域貢献活動を促進し、自立的な活動につなげていくとともに、地域資源であるトップチームを活用し地域の活性化を推進する。 | 学校スポーツと地域スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ施設整備運営費 | 県営鈴鹿スポーツガーデン事業費 | 437,876 | 356,353 | ①県営鈴鹿スポーツガーデン管理運営費三重県営鈴鹿スポーツガーデンの効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。②県営鈴鹿スポーツガーデン施設整備費中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 | 競技スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ施設整備運営費 | 県営総合競技場事業費 | 125,088 | 60,328 | ①県営総合競技場管理運営費三重県営総合競技場の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。②県営総合競技場施設整備費中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 | 競技スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ環境づくり事業費 | みえのスポーツ強化事業費 | 90,513 | 677 | オリンピックや国民体育大会など国内外の大会で活躍できる選手の育成・強化を行うとともに、指導者の養成に取り組み、競技力向上を図る。 | 競技スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ活性化事業費 | 国民体育大会派遣事業費 | 65,071 | 0 | 国民体育大会及び国民体育大会東海大会への選手及び監督の派遣業務を委託する。 | 競技スポーツの推進 |

| 部局名称 | 事業名称 | 細事業名称 | 本年度事業費 (千円) | 本年度県費 (千円) | 事業概要(目的) | 政策体系名称 |
|-------|-------------------|------------------------------|----------------|---------------|--|-----------|
| 地域連携部 | スポーツ環境づくり事業費 | 競技スポーツジュニア育成事業費 | 40,211 | 20,105 | ①チームみえジュニア育成事業小中学生を対象にオリンピック選手等のトップアスリートを派遣し、子どもたちのスポーツへの興味関心を高めるとともに、ジュニア競技者の発掘育成を通じ、国内外の大会で活躍できる選手を育成する。②高校生アスリート育成事業高校生アスリートの育成を支援し、本県競技スポーツの水準を向上させ、国内外の大会で活躍できる選手を育成する。 | 競技スポーツの推進 |
| 地域連携部 | 第76回国民体育大会開催準備事業費 | 第76回国民体育大会開催準備事業費 | 10,165 | 10,165 | 第76回国民体育大会(平成33年度)の本県開催に向け、他の開催地(県)からの情報収集や、準備委員会の設立、会場選定に向けた調査などを実施し、開催準備を円滑に推進する。 | 競技スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ施設整備運営費 | 県営ライフル射撃場事業費 | 1,121 | 1,119 | 三重県営ライフル射撃場の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 | 競技スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ施設整備運営費 | スポーツ施設整備運営調整費 | 478 | 478 | ①スポーツ施設整備運営調整費県営体育施設の管理などの事務費及び県内市町体育施設の整備に係る連絡調整費。 | 競技スポーツの推進 |
| 地域連携部 | スポーツ施設整備運営費 | 県営松阪野球場事業費 | 4 | 4 | 三重県営松阪野球場の効果的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 | 競技スポーツの推進 |
| 地域連携部 | 南部地域活性化事業費 | 南部地域活性化基金事業(市町のフレキシブルな連携事業)費 | 55,000 | 55,000 | 南部地域における働く場の確保や定住促進を進めるため、地域や市町のニーズに応じて、①複数の市町が連携して取り組む事業、②県からの提案により市町と連携して取り組む事業を行うための基金を設置する。 | 南部地域の活性化 |
| 地域連携部 | 南部地域活性化事業費 | 地域資源活用型雇用創出事業費 | 29,771 | 0 | 南部地域では、働く場の確保が大きな課題であることから、地域資源を活用した取組を進める企業等と連携し、雇用の創出を図る。 | 南部地域の活性化 |
| 地域連携部 | 南部地域活性化事業費 | 南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費 | 9,000 | 9,000 | 南部地域の働く場の確保や定住促進に向けた、地域住民の主体的な取組を支え、複数の市町が連携した取組をコーディネートするとともに、外部からの定住促進に向けた情報発信事業など、南部地域全域を対象とした取組を進める。 | 南部地域の活性化 |
| 地域連携部 | 南部地域活性化事業費 | 集落支援モデルの構築事業費 | 5,000 | 5,000 | 南部地域では、若者世代の人口流出に伴い、過疎化・高齢化が進行し、集落機能の維持が困難になる集落が増えていることを踏まえ、市町と連携した外部との交流等を通じた集落を維持するためのモデル的な取組を進め、集落再生のモデルを構築する。 | 南部地域の活性化 |
| 地域連携部 | 東紀州地域集客交流推進事業費 | 紀南中核的交流施設整備事業費 | 285,397 | 285,358 | 紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助する。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 東紀州地域集客交流推進事業費 | 熊野古道センター運営事業費 | 66,675 | 66,675 | 熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客を図る。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 東紀州活性化推進事業費 | 東紀州観光まちづくり推進事業費 | 20,078 | 20,078 | 東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」を市町と連携しながら支援していくことにより、東紀州地域の活性化を推進する。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 東紀州活性化推進事業費 | 南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業費 | 6,300 | 0 | 南三重地域の豊富な観光資源を生かした広域観光プランの開発や効果的な情報発信を行う。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 世界遺産熊野古道対策推進事業費 | 熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業費 | 6,261 | 3,487 | 「熊野古道まちなか案内所」の設置や東紀州地域の観光・産業を中心とした情報誌の発行など、熊野古道伊勢路を通して歩くことができる環境を整備する。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 世界遺産熊野古道対策推進事業費 | 「吉野・高野・熊野の国」事業費 | 5,271 | 2,771 | 奈良県や和歌山県と連携して、「吉野・高野・熊野の国」を活用したイベントの開催など広域観光を推進する。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 世界遺産熊野古道対策推進事業費 | 古道対策推進事業費 | 4,366 | 2,068 | 熊野古道の魅力や地域の方々から地域内外へ発信できるよう、古道のテーマ別冊子を作成するとともに、熊野古道伊勢路沿線の自然や文化との触れ合いなど新たな魅力を加えたウォークを実施する。 | 東紀州地域の活性化 |

| 部局名称 | 事業名称 | 細事業名称 | 本年度事業費 (千円) | 本年度県費 (千円) | 事業概要(目的) | 政策体系名称 |
|-------|------------------|------------------------------|----------------|---------------|--|-------------------|
| 地域連携部 | 世界遺産熊野古道対策推進事業費 | 東紀州観光プロジェクト事業費 | 3,500 | 3,500 | 台風12号等により被害を受けた東紀州地域の復興に向け観光面の情報発信を行うとともに、熊野古道世界遺産登録10周年や高速道路の概成などを契機としたイベントや観光キャンペーンの実施に向け準備を進める。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 東紀州活性化推進事業費 | 熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費 | 3,306 | 0 | 熊野古道および周辺の地域資源の調査研究を行い、その成果を熊野古道センターに蓄積するとともに、情報発信拠点としての機能を向上させる。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 東紀州活性化推進事業費 | 熊野古道伊勢路情報発信及び踏破支援緊急雇用創出事業費 | 2,932 | 0 | 熊野古道伊勢路に関するさまざまな情報を国内外に発信するとともに、伊勢から熊野まで自然や文化にふれながら歩くことができるよう、情報収集や課題整理を行う。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 東紀州活性化推進事業費 | 東紀州地域活性化推進費 | 2,505 | 2,505 | 東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応するための調整を行う。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 東紀州販路拡大支援事業費 | 東紀州産品販路拡大支援事業費 | 1,273 | 1,273 | 東紀州地域の一次産品を使った加工品等について、通信販売事業者等の商品メニューへの掲載を働きかけるなど販路拡大を支援する。 | 東紀州地域の活性化 |
| 地域連携部 | 「美し国おこし・三重」推進事業費 | パートナーグループ活動支援事業費 | 137,601 | 130,275 | さまざまな主体で構成する実行委員会への負担金などを計上し、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」を着実に推進します。 | 「美し国おこし・三重」の新たな推進 |
| 地域連携部 | 「美し国おこし・三重」推進事業費 | イベント手法展開事業費 | 38,489 | 38,489 | さまざまな主体で構成する実行委員会への負担金を計上し、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」のテーマプロジェクトなど、イベント手法を用いて着実に推進します。 | 「美し国おこし・三重」の新たな推進 |
| 地域連携部 | 三重のふるさと応援事業費 | 三重のふるさと応援カンパニー推進事業費 | 7,549 | 0 | 過疎・高齢化により農地荒廃や集落機能の低下が著しい農山漁村においては、地域住民の力だけでは集落を維持することが困難な状況にあります。また、グローバル化の進展を受けて一層の農産物の付加価値化と多様な主体により農山漁村を支えていく仕組みづくりが求められています。このためまずは、企業及び企業に勤める人との協創活動を通じて農山漁村集落の維持、耕作放棄地の復元、農林漁業の振興、ビジネスサポート、災害復旧等の地域活動を支援できるような体制を構築し、地域住民との交流を図ることで農山漁村の元気づくりを進めます。 | 農山漁村の振興 |
| 地域連携部 | 三重のふるさと応援事業費 | 子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費 | 7,164 | 0 | 子ども農山漁村交流プロジェクトや子ども会の旅行、子ども体験活動クラブの野外活動などで、子ども達による農山漁村地域でのふるさと生活体験活動を推進するため、体験民宿の開業支援や体験指導者の育成、及びモデル的な支援により、受入体制の整備を促進する。また、フォーラムの開催や学校側への積極的なPRを行い、受入側、学校側双方の取り組み機運を醸成する。このことにより農山漁村の地域コミュニティ再生と地域活力増進を目指す。 | 農山漁村の振興 |
| 地域連携部 | 山村振興事業費 | 山村振興特別対策事業費 | 3,034 | 3,034 | 農山漁村活性化計画及び山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行う。 | 農山漁村の振興 |
| 地域連携部 | 木曾岬干拓地整備事業費 | 木曾岬干拓地整備事業費 | 959,812 | 71,425 | 木曾岬干拓地におけるわんぱく原っぱの当面の土地利用の整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理・修繕等を実施するとともに、将来の都市的土地利用についての検討を進める。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 地域づくり調整事業費 | 地域づくり調整事業費 | 45,745 | 45,745 | 県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの課題解決に向けて、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援に取り組む。 | 市町との連携による地域活性化 |

| 部局名称 | 事業名称 | 細事業名称 | 本年度事業費 (千円) | 本年度県費 (千円) | 事業概要(目的) | 政策体系名称 |
|-------|--------------------|--------------------|----------------|---------------|--|----------------|
| 地域連携部 | 過疎・離島等振興対策費 | 地域活性化支援事業費 | 21,250 | 21,250 | 過疎地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 過疎・離島等振興対策費 | 離島航路支援事業費 | 21,000 | 21,000 | 離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 地方拠点都市地域振興事業費 | 伊賀地方拠点都市地域事業促進費 | 20,357 | 20,342 | 地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図る。上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 宮川流域圏づくり推進事業費 | 宮川流域圏づくり推進事業費 | 7,224 | 7,224 | 宮川流域の地域課題に対応するため、関係各部署が連携して総合的に対応する体制を整備する。また、宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 特定振興地域推進費 | 特定振興地域推進事業費 | 2,890 | 2,888 | 鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進及び大仏山地域の利活用策の検討を行う。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | みえの地域づくり活動促進事業費 | 地域づくり関係団体事業費 | 984 | 643 | 各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援するため、(財)地域活性化センター等の事業を活用した取組を推進するとともに、県内地域づくり団体等との連絡調整事務を行う。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 地方拠点都市地域振興事業費 | 中勢北部サイエンスシティ事業促進費 | 454 | 454 | 津オフィスアルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、中小機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通して誘致活動を行う。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 過疎・離島等振興対策費 | 全国過疎地域自立促進連盟負担金 | 423 | 423 | 過疎対策に課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 過疎・離島等振興対策費 | 離島振興対策協議会負担金 | 266 | 266 | 離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 半島振興費 | 半島振興関係負担金 | 128 | 128 | 半島地域の振興を目的に、全国20道府県で構成する半島地域振興対策協議会に加盟し、半島振興のための事業活動の推進及び他地域との連絡調整を行い、半島地域の特色ある地域づくり及び地域連携の促進を図る。 | 市町との連携による地域活性化 |
| 地域連携部 | 伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費 | 伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費 | 1,052,397 | 1,829 | まつり博跡地の土地活用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。 | 観光産業の振興 |
| 地域連携部 | 生活交通活性化促進事業費 | 地方バス路線維持確保事業費 | 357,149 | 357,149 | バス交通は、重要な生活基盤の一つであるが、年々、利用者が減少し、バス路線の廃止、減便が進んでいる。このため、市町においては、廃止代替バスやコミュニティバス等を運行し、生活交通の確保に努めている。県は、事業者路線や市町の自主運行バス、市町が補助するNPO等の運営するバス等に対して支援し、県民の円滑な移動手段の確保を図る。 | 公共交通網の整備 |
| 地域連携部 | 生活交通活性化促進事業費 | 鉄道利便性・安全性確保等対策事業費 | 14,030 | 0 | 中小鉄道事業者の行う安全性の確保、利便性の向上を目的として実施する事業に対して、一定の支援(補助)を行い、経営の安定と路線の存続を図る。(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金) | 公共交通網の整備 |
| 地域連携部 | 航空ネットワーク形成事業費 | 航空関係費 | 10,289 | 9,289 | [目的]地域の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港、中部国際空港の機能強化及び利用促進を図る。[効果]地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化[内容]協議会、同盟会などへの負担金等 | 公共交通網の整備 |
| 地域連携部 | 公共交通活性化事業費 | 鳥羽伊良湖航路対策事業費 | 7,091 | 7,091 | 鳥羽伊良湖航路の維持のため、関係自治体等とともに利用促進等に取り組み、支援する。 | 公共交通網の整備 |

| 部局名称 | 事業名称 | 細事業名称 | 本年度事業費 (千円) | 本年度県費 (千円) | 事業概要(目的) | 政策体系名称 |
|-------|-----------------|------------------|----------------|---------------|--|------------------|
| 地域連携部 | 高速鉄道ネットワーク形成事業費 | リニア中央新幹線関係費 | 1,554 | 1,554 | 中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき「基本計画路線」に位置づけられている。このプロジェクトは、東京・大阪間を約1時間で結ぶことで、新たな交流・連携を促進するものであり、本県も沿線都府県と歩調を合わせて活動を推進していく必要がある。 | 公共交通網の整備 |
| 地域連携部 | 鉄道活性化促進事業費 | 鉄道活性化促進事業費 | 992 | 992 | 鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の視点からも重要な意義を持つ。このため、地域、事業者や関係地方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。 | 公共交通網の整備 |
| 地域連携部 | 生活交通活性化促進事業費 | 地域交通体系整備基金積立金 | 550 | 0 | 三重県地域交通体系整備基金の運用収益を積み立てて、地域交通体系の整備と第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営等の助成に要する経費の財源に充てるため、運用収益を基金に編入する。 | 公共交通網の整備 |
| 地域連携部 | 公共交通活性化事業費 | 海上アクセス等利用促進調整会議費 | 351 | 351 | 関係市や運航事業者等と情報共有、連絡調整し、海上アクセスの利用促進を図る。 | 公共交通網の整備 |
| 地域連携部 | 水資源確保対策事業費 | 工業用水道事業会計出資金 | 1,156,870 | 1,156,870 | 長良川河口堰は平成6年度に建設事業が完了し、その工業用水に係る償還金と管理費について、一般会計から企業会計へ出資する。 | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土基礎調査推進事業費 | 地籍調査費負担金 | 253,466 | 83,912 | 県土の開発及び保全並びに、高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市他23市町等の地籍調査を実施する。・事業実施期間、第6次10力年計画(H22~H31) | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土基礎調査推進事業費 | 地価調査費 | 29,378 | 29,329 | (1)県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する(2)不動産鑑定業の指導監督を行う | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 水資源確保対策事業費 | 木曾三川水源造成公社貸付金 | 28,053 | 25,850 | 水資源の涵養をはかり災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流部において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川水源造成公社を設立した。同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の保育管理を行っている。この事業に対し、引き続き経費の一部を貸し付ける。負担割合6.25%(岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋6.25%) | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土有効利用事業費 | 土地取引届出勧告事務費 | 4,541 | 4,535 | (1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査や無届土地取引調査などを行い、適正な土地利用を図る。(2)市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対し、事務費交付金を交付する。 | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土基礎調査推進事業費 | 地籍調査スタートアップ事業費 | 2,660 | 2,660 | 地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援する。 | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土基礎調査推進事業費 | 国土調査事業費 | 1,670 | 933 | 国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する桑名市他23市町等の指導と、県内未実施市町に対して研修等による啓発をはかる。・事業実施期間、全体計画及び年次計画第6次10力年計画(H22~H31) | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土基礎調査推進事業費 | 地籍整備推進調査費補助金 | 1,389 | 1,389 | 民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。 | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土有効利用事業費 | 土地利用基本計画費 | 1,137 | 1,137 | (1)三重県土地利用基本計画の変更国土利用計画法第9条により義務付けられている同計画について、管理運営を行う。なお、同計画を変更するには、市町長の意見を聴くほか、「三重県国土利用計画審議会」の意見を聴くこととされている。(2)土地利用対策委員会の開催、運営土地利用基本計画の変更について、諸調整を行う。 | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土基礎調査推進事業費 | 土地利用調査諸費 | 689 | 0 | 国土交通省の依頼により、三重県内の法人に関する基礎的調査の実施。 | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |

| 部局名称 | 事業名称 | 細事業名称 | 本年度事業費 (千円) | 本年度県費 (千円) | 事業概要(目的) | 政策体系名称 |
|-------|---------------|-----------------------|----------------|---------------|---|------------------|
| 地域連携部 | 水資源確保対策事業費 | 全国長期水需給計画調査費 | 496 | 0 | 国土交通省においては、今後における地域的な水需要の動向を把握し、「全国総合水資源計画」との整合性を検討するとともに、必要な基礎資料を集積して総合的な施策の推進に資することを目的として、全国水需要動向調査を実施している。・調査方法国からの委託調査(国10/10)・調査内容水需要動向調査および課題調査 | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土有効利用事業費 | 国土利用計画費 | 398 | 398 | (1)三重県国土利用計画の管理運営国土利用計画法第7条に規定され、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に変更した三重県国土利用計画(第四次)の管理運営を行う。(2)土地利用現況調査三重県国土利用計画(第四次)の管理の一環として、地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。 | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 水資源確保対策事業費 | 水資源諸費 | 105 | 105 | 水の週間の一環として行われる「全日本中学生水の作文コンクール」にかかる三重県審査を行う。 | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 県土基礎調査推進事業費 | 地籍調査協会等負担金 | 25 | 25 | 地籍調査事業を推進するため、三重県国土調査推進協議会へ負担金を支払う | 水資源の確保と土地の計画的な利用 |
| 地域連携部 | 地方連絡調整費 | 地方連絡調整費 | 42,089 | 41,907 | 各県民センターにおいて県民サービスのための連絡調整等を行うために必要な経費 | 「みえ県民カビジョン」の推進 |
| 地域連携部 | 市町村振興事業基金交付金 | 市町村振興事業基金交付金 | 976,503 | 0 | 財団法人三重県市町村振興協会が市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源として、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 市町合併推進事業費 | 市町合併推進事業費 | 733,651 | 733,651 | 合併市町に対して、合併支援交付金制度に基づく財政支援を行うとともに、市町の自主的な合併の円滑化を支援するため、助言や情報提供等を行う。 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 特例処理事務交付金 | 特例処理事務交付金 | 194,046 | 194,046 | 県の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令の執行等に要する経費を市町に交付する。 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 市町振興費 | 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 | 126,509 | 126,509 | 住民の利便を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報(住所、氏名、性別及び生年月日の4情報)の提供を行うため、ネットワークシステム整備及び運用を行う。 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 市町の地域力支援資金事業費 | 市町の地域力支援資金 | 100,000 | -836,418 | 地域主権社会の実現のため、自主性、自立性の確保に向けて取り組む市町を支援することを目的とし、地域主権にふさわしい仕組みとして、自らが能動的に動ける制度である資金を設ける。・市町の財政健全化支援枠・条件不利地域の地域力支援枠 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 地域連携費 | 地域連携諸費 | 30,422 | 30,363 | 地域連携部の諸用務を円滑に運営するための必要経費 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 市町の地域力支援資金事業費 | 自治振興事業償還金 | 25,424 | 0 | 市町の地域力支援資金貸付金のうち、企業庁から借り受けている電気事業貸付金の償還を行う。 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 市町振興費 | 市町振興事務費 | 9,150 | 8,040 | 県と市町の連携を一層密にし、市町振興を円滑に推進するため、国等の関係情報の収集、他部局との連絡調整を行い、市町行政運営に関する相談、助言、調整を行う。 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 地方分権推進費 | 地方分権推進事業費 | 3,844 | 3,752 | 県と市町の地域づくり連携・協働事業への取組など、市町との連携を強化し、分権型社会の実現に寄与する。・県と市町の地域づくり連携・協働事業・権限移譲の推進 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 市町振興費 | 資産評価システム研究センター負担金 | 700 | 700 | 市町が抱える税制に関する諸課題、特に、固定資産評価に関する問題解決のため、財団法人資産評価システム研究センターの調査研究や研修等の事業が、円滑かつ充実した内容で実施されることは重要である。市町職員とともに、調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与するため、当該センターの会員として、会費を負担する。 | 市町との連携の強化 |

| 部局名称 | 事業名称 | 細事業名称 | 本年度事業費 (千円) | 本年度県費 (千円) | 事業概要(目的) | 政策体系名称 |
|-------|--------------------------------|--------------------------|----------------|---------------|--|-----------|
| 地域連携部 | 市町振興費 | 三重県自治会連合会補助金 | 350 | 350 | 三重県自治会連合会活動を支援することにより、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られ、地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資する。 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 自衛官募集事務費 | 自衛官募集事務費 | 328 | 0 | 自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝及び2等陸・海・空士等の募集事務に関する事務を法定受託事務として行う。 | 市町との連携の強化 |
| 地域連携部 | 情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費 | 情報ネットワーク維持管理費 | 370,127 | 363,806 | 全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理及び貸付を行う。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費 | 電子県庁総合システム運用管理費 | 233,636 | 55,741 | 全庁の情報システムの基盤となる電子県庁・電子自治体用クライアントパソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 地域情報化の推進事業費 | 地域情報化推進事業費 | 149,818 | 68,924 | 住民サービスの向上や行政運営の効率化等をめざして、市町と共同で電子自治体の推進に取り組むとともに、共有デジタル地図の更新を行う。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費 | IT投資の効率化事業費 | 60,190 | 59,804 | IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サーバの提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費 | 総合行政ネットワーク整備推進事業費 | 59,127 | 59,127 | 全国の地方公共団体相互間及び国の霞ヶ関WANとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費 | 総合文書管理システム整備推進事業費 | 44,123 | 44,123 | 文書の起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁組織内で情報共有するとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費 | セキュリティ対策推進事業費 | 38,372 | 37,349 | ファイアウォールやウイルス対策ソフト等の技術的対策を講ずることにより、情報セキュリティ対策を推進する。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | ITを利活用した行政サービスの提供事業費 | インターネット情報提供推進事業費 | 33,525 | 24,525 | 県民がインターネットを利用して必要な行政情報を入力できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 地域情報化の推進事業費 | 公的個人認証サービス推進事業費 | 30,684 | 24,544 | 県民が、行政手続等における電子申請や届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づく公的個人認証サービスの運営を行う。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費 | 庁内情報共有化推進事業費 | 21,859 | 21,859 | テレビ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | ITを利活用した行政サービスの提供事業費 | 申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費 | 17,408 | 17,408 | 電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | ITを利活用した行政サービスの提供事業費 | 地理空間情報活用推進事業費 | 17,134 | 17,134 | 地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民との情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費 | 職員ITリテラシー向上事業費 | 6,202 | 6,202 | 情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を受けさせるなど、行政における情報化の基盤となる人材の育成を推進する。 | IT利活用の推進 |
| 地域連携部 | 海区漁業調整委員選挙費 | 海区漁業調整委員選挙市町等交付金 | 29,617 | 29,617 | 平成24年8月14日任期満了に伴う海区漁業調整委員会委員選挙に要する市町等への交付金 | 行政委員会 |
| 地域連携部 | 選挙管理委員会総務費 | 選挙管理委員会委員報酬 | 5,478 | 5,478 | 三重県選挙管理委員会委員報酬(委員長1名、委員3名) | 行政委員会 |
| 地域連携部 | 海区漁業調整委員選挙費 | 海区漁業調整委員選挙費 | 5,301 | 5,301 | 平成24年8月14日任期満了に伴う海区漁業調整委員会委員選挙にかかる事務を行う。 | 行政委員会 |

| 部局名称 | 事業名称 | 細事業名称 | 本年度事業費 (千円) | 本年度県費 (千円) | 事業概要(目的) | 政策体系名称 |
|-------|------------|----------------|----------------|---------------|---|--------|
| 地域連携部 | 明るい選挙推進費 | 明るい選挙推進費 | 3,864 | 3,864 | 公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の強力な推進を行う。 | 行政委員会 |
| 地域連携部 | 選挙管理委員会総務費 | 選挙管理委員会総務費 | 1,168 | 1,156 | 三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。 | 行政委員会 |
| 地域連携部 | 選挙管理委員会総務費 | 選挙管理委員会関係団体負担金 | 437 | 437 | 三重県選挙管理委員会の関係団体に対する負担金 | 行政委員会 |
| 地域連携部 | 在外選挙特別経費 | 在外選挙特別経費市町交付金 | 414 | 0 | 在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。 | 行政委員会 |
| 地域連携部 | 明るい選挙推進費 | 明るい選挙推進関係負担金 | 400 | 400 | 明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金 | 行政委員会 |
| 地域連携部 | 政党助成費 | 政党助成費 | 397 | 0 | 政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。 | 行政委員会 |
| 地域連携部 | 給与費 | 人件費 | 2,446,261 | 2,446,261 | 地域連携部職員(選挙管理委員会書記を除く)人件費 | 人件費 |
| 地域連携部 | 給与費 | 人件費 | 126,840 | 126,840 | 地域連携部職員の人件費 | 人件費 |
| 地域連携部 | 選挙管理委員会総務費 | 人件費 | 37,221 | 37,221 | 選挙管理委員会事務局書記人件費 | 人件費 |
| 地域連携部 | 山村振興事業費 | 人件費 | 15,616 | 15,616 | 地域連携部人件費 | 人件費 |
| 地域連携部 | 地域連携費 | 交際費 | 300 | 300 | 地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費 | その他 |
| 地域連携部 | 選挙管理委員会総務費 | 交際費 | 100 | 100 | 三重県選挙管理委員会委員長交際費 | その他 |
| 地域連携部 | スポーツ推進総務費 | 交際費 | 100 | 100 | スポーツ推進局長交際費 | その他 |
| 地域連携部 | スポーツ推進総務費 | 政策開発経費 | 2 | 2 | 地域連携部職員の政策開発経費 | その他 |